

アジアと共に歩む～相互理解から相互信頼へ

－ アジアセンターの設立 －

平成6年12月

社団法人 神戸経済同友会

## 序

当会90年問題委員会（委員長 五代 友和—マヤテック社長）では、最近我が国とアジアとの交流が一層深まりつつある中で、「関西は21世紀に向けてどのようなスタンスでアジアとの共生を目指していくべきか」というテーマについて、約半年にわたり研究、討議を続けてきました。今般その成果を「アジアセンターの設立」という提言にまとめ、ここに発表することとなりました。

この提言は、アジアをとかく労働・消費市場としてみる傾向が強い日本の姿勢を今一度問い質し、新たな視点に立ってアジアとの共生のあり方を模索してみたところに大きな意義があります。各界各層より幅広く活発なご批判、ご叱声を頂ければ幸甚であります。

将来この構想が官民相協力して何らかの形で実現され、アジアとの人的交流に少しでも貢献することになれば、この上ないご同慶の至りであると考えます。

最後にこの提言をまとめるに当たって、約半年にわたり大変熱心に研究、討議された、五代委員長をはじめとする委員、アドバイザー各位、並びにワーキンググループの皆様のご協力とご努力に感謝と敬意を表し、序に代えることと致します。

平成6年12月

社団法人 神戸経済同友会

代表幹事 木下 武

代表幹事 砂野 耕一

## はじめに

東西冷戦構造の終焉を機に、世界経済・社会の枠組みが大きく変わろうとしている。欧米を中心とした市場経済圏ではブロック化の様相が強まる一方、計画経済圏では市場経済化が進展しており、その間隙を縫うようにアジア、特に東アジアは「世界の成長センター」として著しい経済発展を遂げつつある。まさに、「21世紀はアジアの時代」と言われても過言ではない。

日本はアジアの一員として、さらにはアジア諸国から信頼されるよきパートナーとして、これらの国々とどのように共生していくべきか、また日本の果たすべき役割は何か、今まさに問われている。このことは、歴史的に関西がアジアとは繋がりが深く、加えて関西国際空港の開港もあり、アジアの平和と繁栄のためにも検討されるべき重要な課題である。

かかる問題意識の下で、日本そして関西企業が21世紀に向けてアジアと共に歩むための対応策はいったい何なのかを考えてみた。

## 1. 今、アジアは

### (1) 特性

- ① 気候・風土、宗教・文化・歴史、言語、民族性、国民意識など様々な面での多様性
- ② 先進国、中でも日本の資金、技術等の積極的導入による、自国の発展指向の高揚
- ③ アジア地域内に強まる経済的相互依存関係
- ④ AFTA（アセアン自由貿易圏）といった通商取り決めや、華南、パースなどの自然発生的な経済圏の重層的混在

### (2) 成長要因

- ① 相対的に安定した政治・社会情勢
- ② 豊かな資源と豊富で低廉かつ勤勉な労働力
- ③ 外国資本の積極的な導入と活用
- ④ 経済環境の変化に対する柔軟な適応能力

### (3) アジアへの期待

- ① アジア経済圏の確立
  - ・世界経済のニューフロンティアとしての経済圏づくり
  - ・アジア域内分業体制の構築とそれに基づくアジアの繁栄
  - ・自由貿易主義に立脚した調和を保った経済発展
- ② アジア市場への期待
  - ・潜在的需要が大きい消費市場
  - ・低廉かつ勤勉な労働力が豊富な労働市場
  - ・豊かな資源と日本への円滑な供給が可能な資源市場
- ③ アジア文化の交流
  - ・アジア文化の交流と発展
  - ・多様な民族性、文化、価値観、伝統等の尊重

### (4) 日本に対する期待

- ① 経済的発展への貢献
  - ・生産、環境問題等に対する技術・ノウハウの支援
  - ・企業進出と幹部への登用など現地に根ざした経営
  - ・人材育成・教育、研修生・留学生の受け入れ、人材派遣、人材交流等

- ② 社会的発展・安定への貢献
  - ・社会的インフラ整備への支援を通じた国民生活の向上
  - ・行政制度改革、社会制度改革への援助
  - ・ODA（政府開発援助）
- ③ アジア経済圏確立に向けたパートナーシップの形成と世界に向けたリーダーシップの発揮

## 2. われわれの抱える問題点

### (1) 日本企業の姿勢

- ① 低賃金重視
  - ・日本主体の国際分業政策
  - ・適切な技術移転の不足
- ② 現地に根付く意識の乏しさ
  - ・いつも本社（日本）を見て仕事をし、日本人もアジア人の一員であるという意識が希薄
  - ・現地従業員の幹部登用に対する積極姿勢の不足
  - ・日本人派遣者の現地でのコミュニケーション教育が不備
- ③ 自然・環境破壊
  - ・急激な開発による自然、環境破壊に対する配慮

### (2) 日本人の傾向

- ① 対アジアへの理解不足
  - ・人々に対する間違った優位意識と歴史・文化・言語に対する教育が不十分
- ② 日本国内におけるアジアの人々への対応
  - ・留学生受入れ体制が未整備
  - ・消極的な交流姿勢
- ③ 現地での交流姿勢の不足
  - ・日本人同士の固まりすぎ及び旅行者のマナー欠如

### 3. アジアとの共生に向けて

#### (1) 国際人への脱皮

- ① 共存意識の醸成  
・相手国及び日本の歴史・文化・習慣を相互に理解し、共存意識を育成
- ② 我が国の教育制度の改善  
・欧米に偏した語学・歴史・文化教育の改善と日本人としてのアイデンティティの確立
- ③ 留学制度の充実  
・相互留学の制度を整備

#### (2) 共存共栄に根ざした企業活動

- ① 留学生の企業訪問による研修と人的交流
- ② 「落地生根」の精神、現地資本の導入、企業の市場公開による現地化の推進
- ③ 人材開発の推進と幹部への登用
- ④ 適切な技術移転の推進
- ⑤ 自然、環境保全への配慮
- ⑥ 現地コミュニティへの参加・貢献

#### (3) 官民一体の役割

- ① 秩序ある規制緩和と市場開放
- ② インフラ整備への協力
- ③ 人材開発への援助
- ④ 自然と調和のとれた産業経済の発展のため、環境・エネルギー問題への資金・技術ノウハウを援助
- ⑤ アジアにおける政治的安定と社会秩序の維持への貢献

# 提 言

## ◎アジアセンターの設立

行政、企業、個人が協力してアジアセンターを兵庫県下に設立する。

経済、文化、歴史等の情報を持つ行政、企業、個人を結び、データの集積を図り、それぞれに蓄積された情報の提供、教育、相談等を通じ、地元産業の振興、アジアの発展、さらには人的交流の促進に貢献することを目的とする。

アジア各国が現在わが国に期待しているイメージは、「頼り甲斐のある日本」である。そこには「アジアと共に歩む」という視点からの、確固たる企業哲学と、現地企業と融和を図りながら共に学びあうという謙虚な基本姿勢が求められている。

すなわち、アジアを単に低賃金の労働集約的な生産基地、或いは単なる将来の有望市場としてのみ捉えるのではなく、互恵平等の精神のもと、相手国の成長に貢献し、時間をかけながら共存の道を探すべきであろう。

関西は、歴史的、文化的にアジアの国々との結びつきが深い。関西企業がアジアへの進出を計画する際には、経済的コネクションだけでなく人的交流の蓄積等をも調査し、具体的な繋がりを明らかにしていくことは有効である。そして、このようなデータの蓄積をもとに関西においてアジア全体に関する情報を受発信していくことが大切である。

進出企業が現地の社会に根付き、経済発展に一定の役割を果たしていくためには、経営手法、経営感覚の面で、相手国の国民感情や伝統的価値観を尊重し、相手国と共生していくという強い意識を持った経営が大切である。

また、具体的に進出するに当たってはインフラの整備に関する援助が重要な鍵を握るが、なかでも企業内教育の充実によるソフトインフラへの援助は有効である。その一方で日本からの派遣社員に対しては、相互理解のため、現地の歴史、文化に関する教育がぜひ必要である。さらにアジア諸国よりの日本への企業進出に際しても適切に対応できる組織を持つことも重要である。

国際化が進み「国境」が無くなりつつある今、わが国企業は自らの存在の大きさを認識し、配慮ある経営活動を行うべきである。それには、なによりも「アジアから信頼される日本」にならなければならない。

今回の提言をまとめるキーワードは「相互理解と相互信頼」という言葉につきると言えよう。

そのための要件を一括すると、草の根交流、国際人の育成、良きパートナーシップ、相互理解、信頼されることを望む前に自らがまず信頼すること等々、いろいろな言い方はされているものの結局のところ「人的交流」に集約される。例えば、留学生の企業訪問等もそのための有効な手法であると考えられる。従って、われわれ関西企業がアジアに展開し、アジアと共に歩むためには、ひとえにこの人的交流をいかに効果的に、かつスムーズに図っていくかがすべての基盤であり鍵となる。

このようなことから、アジアセンターの設立を提言する次第である。

以 上

平成6年度 90年問題委員会名簿

委員長	五代友和	マヤテック	取締役	社	社長
副委員長	河野忠博	カワノ	取締役	社	社長
委員	加輪上義之	さくら総合研究所	専務取締役	社	役員
	川西章二	川西倉庫	取締役	社	社長
	小倉攻一	北上ホテル	取締役	社	社長
	小野純夫	兵神装備	取締役	社	社長
	大山愿太	日本郵船	神戸支店	支店	社長
	佐井裕正	中日輪船商事	取締役	社	社長
	角田嘉宏	角田内外国特許事務所	所		社長
	玉井新吉	神戸ドック工業	取締役	社	社長
	塚本哲夫	六甲バター	取締役	社	社長
	長手淳理	日産プリンス兵庫販売	取締役	社	社長
	西村隆治	西村屋フーズコム	取締役	社	社長
	西村隆	沢の鶴	取締役	社	社長
	広瀬努	広瀬化学薬品	取締役	社	社長
	藤田克雄	神戸インテリアセンター	取締役	社	社長
	水垣宏隆	エム・シーシー食品	取締役	社	社長
アドバイザー	木下武一	阪神内燃機工業	取締役	社	社長
	砂野耕一	川崎重工業	常務取締役	社	役員
	本田千之郎	神戸製鋼所	監査役	社	社長
	野澤太一	ノザ	取締役	社	役員
	門田研造	川崎製鉄	取締役	社	副社長
	雀部昌吾	バンドー化学	取締役	社	社長
	徳岡宏信	さくら銀行	専務取締役	社	役員
ワーキンググループ	越智英昭	神戸製鋼所	神戸総務部	総務室長	
	岡田敏巳	川崎製鉄	神戸総務部	広報担当主査	
	加来弘彦	川崎重工業	総務部	副部長	
	木下和徳	阪神内燃機工業	営業部	営業担当部長	
	谷賀徳一	さくら銀行	調査部	業務推進役員	
	羽賀多真	バンドー化学	秘書室	室長	
	本喜弘	川崎重工業	秘書室	係長	
事務局	綾喜弘	神戸経済同友会	事務局	局長	
	竹村尚三	神戸経済同友会	事務局	局長	



平成6年12月発行

社団法人 神戸経済同友会

〒650 神戸市中央区江戸町91-1  
(神戸銀行倶楽部内)

TEL (078)331-5584